

1 現在までの動き

（1）打合せ

- ・知事への説明「ガソリン価格及び流通等に関する支援策について」（令和 7 年 2 月 18 日）
- ・「ガソリン価格の適正化等に関する検討会」（令和 7 年 3 月 27 日）等をふまえて以下協議

ア 4 月 25 日 中山間地 SS 支援プロジェクトチーム発足

県下 4 か所の経営指導員と、商工連広域専門経営支援員による個社支援の計画

商工会の経営支援機能を活用した課題解決をめざす

イ 5 月 29 日 同 進捗状況打合せ

ウ 6 月 13 日 長期的視点から支援の方向性を企画、提案

（2）経営支援する際の観点・ポイントを共有

ア 「将来地域に残したい」観点でガソリンスタンドの支援を行うこと

イ フォローアップ含め概ね 3 年など長期的支援を実施すること

（3）経営分析の手法で以下実施

ア 支援対象の SS 事業者をピックアップする

イ 現地へ巡回し趣旨を説明のうえ、広域専門経営支援員を帯同してヒアリングを実施する

ウ 専門家派遣等含め具体的な支援に入る準備

2 支援開始にあたっての経営分析

（1）事業所個社の需要動向調査などの非財務分析（立地条件、油外商品等取扱品、顧客等）

（2）決算書を取得しての財務分析

3 方針

（1）手段・手法

ア 支援の方向性

- ・将来的に管轄エリアの SS すべてを対象にして検討する
- ・商工会、広域経営支援センターエリア、商工連広域専門経営支援員等のチーム体制で実施する

イ 経営維持に向けた支援メニューの整理（案）

1 伴走型専門家派遣事業（プロセス・コンサルテーション）による支援

2 事業承継支援

3 事業計画と連動した各種補助金の申請支援

4 SS 事業者の PR 支援（県の後ろ盾を得ながら役場と商工会で実施）

5 県の支援を依頼するために地域指定をおこなう（定義づけをふまえて研究中）

例：①山間地の SS 過疎地域、②売り上げが減少し商工会による事業計画策定支援を希望する事業者、③地域のライフラインとして灯油配達等含め SS の存在が必要不可欠な事業者など

ウ 具体例（案）

例 1：事業承継支援を実施し譲受者が決定したので事業計画の策定支援をおこなう

例 2：観光地である特性を活かして油外商品取り扱いの研究、地域への浸透を市町村と共同でおこなう

例 3：SS 過疎地域にて、地域ぐるみで「使ってもらう」仕組みを検討する

（2）県、市町村行政とともに取り組みたいこと

ア 事業者の了解を得て財務分析等のバックデータを共有し、エビデンスを基本にした施策を一緒に考えていただくこと。

イ 商工会・商工連の経営支援として主体的に取り組みつつ、地域住民の理解が必要な際のフォローをいただくこと。（例：災害対策基本法に基づく、地域ライフラインの役割について住民と意見交換など）